

## 製造業の景況感が過去最高を更新

～ 国内景気は5カ月連続で改善 ～

(調査対象 2万3,235社、有効回答 1万214社、回答率 44.0%、調査開始 2002年5月)

### 調査結果のポイント

- 2017年10月の景気DIは前月比0.7ポイント増の49.1となり、5カ月連続で改善した。国内景気は、好調な輸出や旺盛な建設投資などから過去最高を記録した製造業がけん引するかたちで、回復が続いた。今後の国内景気は、外需主導のなか内需の持ち直しも期待され、回復傾向が続くと見込まれる。
- 『製造』『不動産』『小売』『運輸・倉庫』など8業界が改善し、『金融』など2業界が悪化した。好調な機械輸出や旺盛な建設需要などを背景に『製造』が9カ月連続で改善し過去最高を更新、「機械製造」「化学品製造」「鉄鋼・非鉄・鋳業」の3業種も過去最高となった。
- 『北関東』『近畿』『九州』など10地域中7地域が改善し、いずれも消費税率引き上げ後で最高となった。また、『四国』が悪化、『北海道』『東北』の2地域が横ばいで推移した。半導体や工作機械関連が好調だったほか、『九州』は災害復興に加え、住宅投資も活発だった。

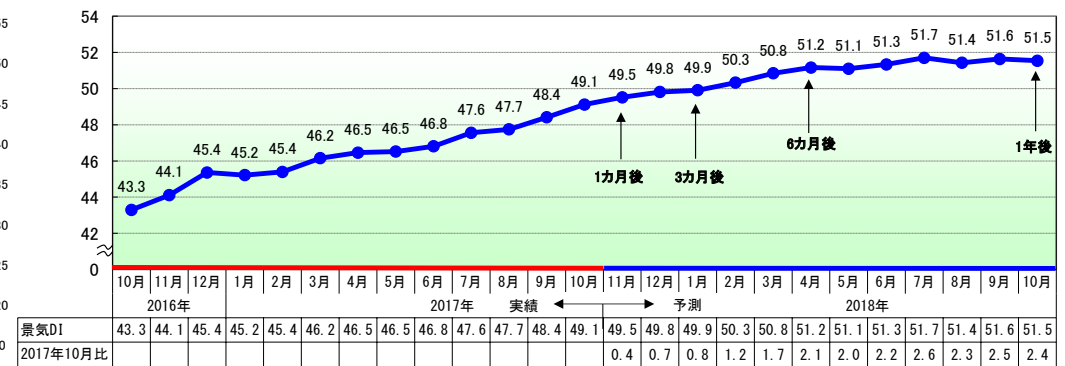
### < 2017年10月の動向 : 回復続く >

2017年10月の景気DIは前月比0.7ポイント増の49.1となり、5カ月連続で改善した。

『製造』が9カ月連続で改善し、過去最高を更新した。為替レートが1ドル=110円台で安定するなか、世界経済の回復を受けて機械や電子部品の輸出が好調なことや、旺盛な建設投資などを背景に、製造業のうち「機械製造」「化学品製造」「鉄鋼・非鉄・鋳業」の3業種も過去最高を更新。訪日外国人客の消費拡大や、急激な気温低下から季節商材が好調だったことも景況感を押し上げた。また、総選挙での与党勝利により経済政策の継続性に期待が高まったことなどから、日経平均株価が史上初の16営業日連続の上昇を記録したことも、一部業種でプラスに働いた。国内景気は、好調な輸出や旺盛な建設投資などから過去最高を記録した製造業がけん引するかたちで、回復が続いた。

### < 今後の見通し : 回復傾向続く >

国内景気は、好調な外需に加え内需の持ち直しも加わっていくと予想される。輸出は、世界経済の回復からIT関連を中心として、今後も増加基調で推移するとみられる。設備投資については、企業収益の改善や省力化需要の増加を背景として堅調に推移し、個人消費は、雇用・所得環境などの改善を通じて緩やかに持ち直していくことが見込まれる。一方で、人手不足の深刻化やコンプライアンス問題が企業活動へ与える悪影響、地政学的リスクの高まりなどには警戒が必要であろう。今後の国内景気は、外需主導のなか内需の持ち直しも期待され、回復傾向が続くと見込まれる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

## 業界別：『製造』が9カ月連続で改善し、過去最高を更新

・『製造』『不動産』『小売』『運輸・倉庫』など8業界が改善し、『金融』など2業界が悪化した。好調な機械輸出や旺盛な建設需要などを背景に『製造』が9カ月連続で改善し過去最高を更新、「機械製造」「化学品製造」「鉄鋼・非鉄・鋳業」の3業種も過去最高となった。

・『製造』(50.3) …前月比0.9ポイント増。9カ月連続で改善。アジア向けが好調な建設機械や、省力化需要の高まりで国内外からの受注が増加した工作機械を含む「機械製造」(59.3、同2.1ポイント増)は、過去最高を更新。「化学品製造」(52.5、同0.7ポイント増)は、機械や電子部品の需要拡大を受けたゴムやプラスチック関係、インバウンド消費の増加を受けた市販薬などのヘルスケア商品が寄与し、9月に続き過去最高を更新。建設や半導体関連の需要拡大を受けた「鉄鋼・非鉄・鋳業」(54.3、同1.3ポイント増)も、2カ月続けて過去最高を更新した。都市部の再開発や東京五輪向けなど旺盛な建設需要を受けた「建材・家具、窯業・土石製品製造」(47.0、同1.4ポイント増)や、電子部品が好調な「電気機械製造」(53.7、同1.5ポイント増)も改善し、『製造』全体でも過去最高を更新した。

・『不動産』(50.9) …同1.0ポイント増。2カ月連続で改善。貸事務所は、業績拡大や人材採用へのプラス効果を見込んだ企業の移転需要がオフィスの賃料相場を支えたほか、近畿などでは訪日外国人客の増加を受けた店舗需要が堅調に推移した。また、好立地や高齢者向けマンションなどを扱う貸家の景況感も改善した。総選挙の与党勝利で金融政策の継続が見込まれることや、株価上昇による資産効果への期待もプラスに働いた。

・『小売』(42.4) …同0.2ポイント増。2カ月ぶりに改善。10月中旬以降大きく気温が低下したなか、冬物衣料が好調な「繊維・繊維製品・服飾品小売」(37.5、同3.1ポイント増)や、医薬品が好調な「医薬品・日用雑貨品小売」(44.9、同0.7ポイント増)が改善。「家電・情報機器小売」(43.9、3.7ポイント増)は、エコポイント制度などを使って購入した耐久財が買い替え時期を迎えたことが追い風となった。「各種商品小売」(46.3、同0.6ポイント増)は、百貨店で株価上昇を受け富裕層などによる高額商品の購入が進んだ一方、価格競争の激化や送料金の値上げが響いた通信販売の景況感は悪化した。

・『運輸・倉庫』(49.9) …同0.9ポイント増。4カ月連続で改善。軽油価格が2017年の最高値となるなど燃料価格の上昇はマイナス要因となったが、建設関連や製造業の好調から荷動きが活発化したことを受けて改善した。訪日外国人客の増加や秋の観光シーズンに入ったことが旅行業や旅客自動車運送の景況感を押し上げた。運送需要が増加しドライバー不足が一段と深刻化するなか、大手運送業者の値上げ発表も追い風となって、貨物自動車運送業者から「値引き要請がなくなった」「値上げが通る」との声が一部で聞かれた。

	16年10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
農・林・水産	41.2	44.6	47.3	43.3	45.1	45.5	47.0	45.4	45.3	44.9	44.5	45.6	47.5	▲1.9
金融	44.1	45.2	45.9	46.4	45.5	45.6	46.0	46.4	46.3	47.2	46.8	48.0	47.9	▲0.1
建設	48.6	49.2	49.7	49.2	49.5	49.3	49.0	49.5	49.5	50.4	50.7	51.7	52.7	▲1.0
不動産	46.2	47.7	48.7	49.3	49.9	49.9	49.7	50.7	49.4	49.6	49.3	49.9	50.9	▲1.0
製造	42.2	42.2	43.4	41.9	42.1	42.7	43.0	42.6	43.5	43.5	42.9	43.0	42.8	▲0.2
繊維・繊維製品・服飾品製造	36.6	36.7	38.0	36.3	37.7	38.6	38.8	39.4	37.8	37.9	38.4	37.7	38.6	0.9
建材・家具、窯業・土石製品製造	41.7	42.5	43.5	43.3	42.8	43.2	42.4	43.4	43.4	45.3	45.9	45.6	47.0	▲1.4
出版・印刷	40.1	40.3	43.0	43.3	42.0	42.9	42.5	43.4	43.8	41.9	44.4	46.6	46.6	2.2
化学品製造	34.4	35.0	35.7	33.9	34.6	36.5	35.6	33.4	35.1	34.2	34.6	36.4	35.7	▲0.7
鉄鋼・非鉄・鋳業	43.8	45.5	48.2	47.5	47.9	48.5	49.9	50.3	50.2	51.4	50.5	51.8	52.5	0.7
機械製造	42.5	44.3	45.7	45.9	46.2	47.0	47.5	47.3	49.6	51.1	51.6	53.0	54.3	1.3
電気機械製造	46.7	47.9	50.3	49.9	51.1	52.9	54.1	54.5	54.8	56.5	56.2	57.2	59.3	2.1
輸送用機械・器具製造	44.5	44.4	45.5	46.3	47.1	47.8	48.6	49.3	49.7	50.3	51.5	52.2	53.7	1.5
精密機械・医療機械・器具製造	46.9	46.6	48.6	49.5	49.3	52.5	50.3	52.0	52.7	52.4	54.7	54.8	54.2	▲0.6
その他製造	44.0	44.8	46.3	46.7	49.4	48.1	50.0	51.7	51.5	50.4	51.8	51.5	53.2	1.7
全体	37.3	39.4	39.6	39.2	41.3	41.3	40.1	38.2	38.5	40.3	39.7	41.6	39.6	▲2.0
全体	42.7	43.5	45.2	44.8	45.4	46.3	46.7	46.9	47.5	48.5	48.6	49.4	50.3	0.9
卸売	39.9	40.1	41.5	40.6	40.4	41.0	41.7	42.7	41.8	42.2	41.3	41.6	41.1	▲0.5
繊維・繊維製品・服飾品卸売	31.9	33.1	34.0	33.7	33.4	32.6	34.7	34.5	35.0	34.3	34.2	35.3	35.4	0.1
建材・家具、窯業・土石製品卸売	40.3	42.6	43.2	42.1	42.6	42.8	41.8	43.2	42.8	43.0	43.8	44.0	44.2	0.2
紙類・文具、書籍卸売	36.1	37.5	37.7	38.6	38.4	38.3	38.5	36.1	38.4	37.4	35.7	38.8	38.4	▲0.4
化学品卸売	40.9	40.4	43.1	44.4	42.8	44.5	46.0	45.1	45.3	46.5	47.2	47.5	48.1	0.6
再生資源卸売	36.9	44.0	49.5	49.1	50.0	54.9	49.5	49.0	51.8	49.5	55.4	52.4	51.6	▲0.8
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	36.8	39.6	42.6	42.5	42.9	44.0	43.5	41.3	43.1	45.1	45.6	46.2	49.5	3.3
機械・器具卸売	41.6	42.5	44.2	44.8	44.3	45.8	46.3	46.1	46.6	48.0	48.2	48.5	49.3	0.8
その他の卸売	37.6	37.9	39.9	40.1	39.2	39.9	41.1	42.0	41.4	42.1	41.3	42.0	42.0	0.0
全体	39.3	40.4	42.1	42.2	41.8	42.8	43.2	43.1	43.4	44.2	44.3	44.8	45.5	0.7
小売	37.6	37.7	40.6	37.4	41.5	41.4	39.0	39.9	42.9	41.1	44.3	44.4	42.1	▲2.3
繊維・繊維製品・服飾品小売	27.6	32.4	31.3	32.7	29.0	30.9	31.8	33.9	34.4	34.6	35.1	34.4	37.5	3.1
医薬品・日用雑貨品小売	38.3	41.1	42.0	43.5	46.0	44.3	46.0	46.4	44.4	43.8	46.8	44.2	44.9	0.7
家具類小売	37.5	37.5	30.0	33.3	38.1	33.3	35.7	35.7	40.7	39.6	37.5	41.7	40.9	▲0.8
家電・情報機器小売	41.2	37.8	38.6	40.5	39.9	43.0	41.7	38.1	41.9	41.7	44.6	40.2	43.9	3.7
自動車・同部品小売	39.3	40.2	41.0	43.5	46.3	47.7	41.9	41.5	44.4	44.4	45.5	46.2	45.3	▲0.9
専門商品小売	36.5	36.3	37.1	38.3	39.1	38.8	38.3	39.1	39.8	39.7	39.9	39.7	39.6	▲0.1
各種商品小売	41.7	44.4	44.6	42.0	45.3	44.6	44.3	45.0	48.7	46.5	45.8	45.7	46.3	0.6
その他の小売	46.7	46.7	46.7	45.8	45.8	40.0	40.0	41.7	41.7	38.9	44.4	46.7	46.7	0.0
全体	37.5	38.3	39.1	39.4	40.9	41.1	39.8	40.2	41.1	41.5	42.7	42.2	42.4	0.2
運輸・倉庫	44.0	44.4	46.1	45.0	43.8	45.6	47.0	46.8	45.7	47.7	48.4	49.0	49.9	0.9
飲食店	37.0	38.0	37.5	42.3	39.0	45.1	45.0	41.1	43.0	43.9	41.9	45.2	45.1	▲0.1
電気通信	53.7	57.7	46.2	55.1	52.8	58.3	54.2	51.3	56.9	55.6	54.2	59.1	54.5	▲4.6
電気・ガス・水道・熱供給	43.3	50.0	41.7	50.0	52.4	47.2	52.4	52.4	57.1	52.4	52.8	57.1	58.3	1.2
リース・賃貸	49.0	49.3	48.9	47.9	48.2	50.1	48.9	50.2	50.0	50.6	49.7	52.0	54.2	2.2
旅館・ホテル	49.4	44.3	47.5	43.5	45.6	49.4	48.9	49.4	47.9	46.9	47.4	41.7	43.6	1.9
娯楽サービス	37.8	37.0	36.9	37.7	37.1	39.2	39.1	40.9	40.8	40.1	38.3	40.0	39.1	▲0.9
放送	47.9	50.0	49.0	45.6	47.8	47.8	47.8	46.7	42.9	46.2	47.2	47.2	46.2	▲1.0
メンテナンス・警備・検査	47.0	48.2	47.1	47.4	47.8	48.6	49.4	48.9	49.7	50.2	51.4	51.3	50.3	▲1.0
広告関連	39.8	38.9	40.9	38.6	39.8	41.0	42.3	41.8	40.6	41.0	41.9	40.5	43.6	3.1
情報サービス	52.3	52.7	53.2	54.3	54.8	55.3	56.1	55.6	55.7	56.6	56.1	57.2	57.9	0.7
人材派遣・紹介	52.5	51.4	54.4	54.4	50.8	54.6	55.8	52.3	54.8	54.8	58.6	57.5	58.2	0.7
専門サービス	50.8	50.3	52.8	51.9	51.8	52.6	53.2	52.3	52.3	52.6	53.4	53.2	53.3	0.1
医療・福祉・保健衛生	43.5	43.6	44.0	43.6	44.7	46.4	47.7	47.9	48.3	45.2	46.1	47.4	44.1	▲3.3
教育サービス	45.6	43.1	43.7	46.7	44.4	43.7	41.1	43.5	42.1	42.5	42.5	41.7	41.0	▲0.7
その他サービス	47.4	47.9	47.9	47.1	49.6	50.1	50.0	49.3	50.8	50.2	50.5	50.7	50.6	▲0.1
全体	48.1	48.2	48.7	48.8	49.1	50.4	50.9	50.4	50.7	50.9	51.1	51.5	51.8	0.3
その他	41.5	38.6	39.5	39.9	40.8	40.2	42.1	41.7	42.2	41.7	42.4	43.6	43.3	▲0.3
格差(10業界別『その他』除く)	11.1	10.9	10.6	9.9	9.0	9.3	11.1	10.5	8.6	9.4	8.4	9.5	10.3	▲

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 規模別:すべての規模が4カ月連続で消費税率引き上げ後の最高を更新

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」すべてが改善し、いずれも2014年4月の消費税率引き上げ後の最高を更新した。『不動産』『製造』『運輸・倉庫』など5業界は全規模で改善。
- ・「大企業」(51.6) …前月比0.3ポイント増。4カ月連続で改善。旺盛なインバウンド需要で店舗利用が活性化している『不動産』のほか、仕入価格の安定化で企業収益に改善もみられた『小売』など10業界中7業界が改善し、4カ月連続の50台で推移した。
- ・「中小企業」(48.5) …同0.8ポイント増。5カ月連続で改善。『製造』は工作機械など機械設備や半導体・電子部品関連が好調だったほか、『建設』は公共工事や建築関連が堅調に推移するなど、10業界中9業界が改善した。
- ・「小規模企業」(47.6) …同0.9ポイント増。4カ月連続で改善。『卸売』は産業機械や半導体関連の好調で非鉄金属や鉱業製品卸売が活発だったほか、『運輸・倉庫』は鉄鋼生産や工事関係の活発化で自動車運送が上向くなど2カ月連続で2ポイント台の改善幅となった。

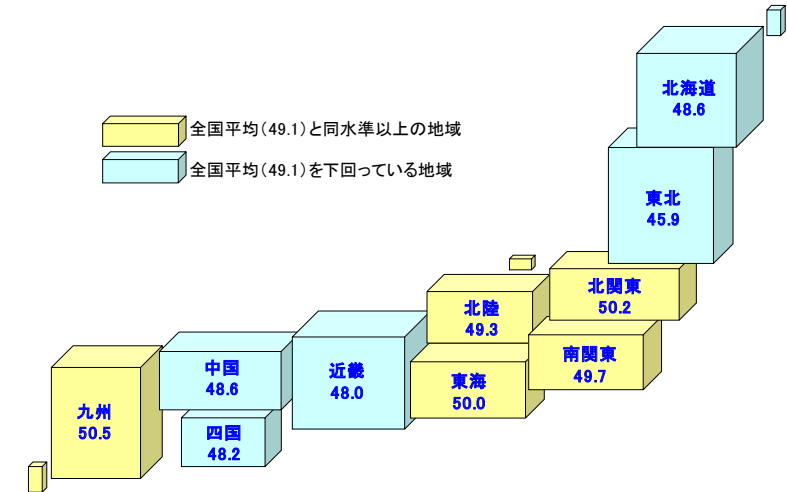
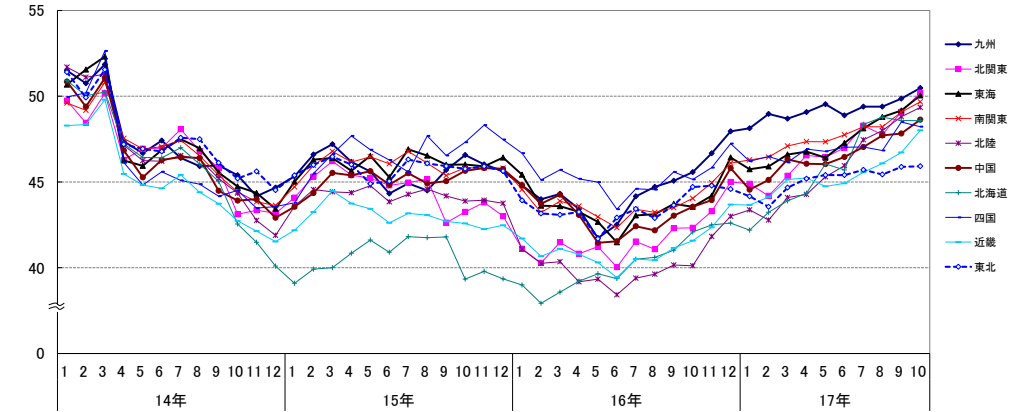
	16年10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
大企業	46.5	47.0	48.4	48.2	48.3	48.9	49.4	49.9	49.8	50.3	50.5	51.3	51.6	0.3
中小企業	42.4	43.3	44.5	44.4	44.6	45.4	45.7	45.6	46.0	46.8	47.0	47.7	48.5	0.8
(うち小規模企業)	41.9	42.9	43.9	43.5	44.1	44.4	44.5	44.4	44.4	45.6	45.7	46.7	47.6	0.9
格差(大企業-中小企業)	4.1	3.7	3.9	3.8	3.7	3.5	3.7	4.3	3.8	3.5	3.5	3.6	3.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別:『九州』など3地域が3年7カ月ぶりに50台を回復

- ・『北関東』『近畿』『九州』など10地域中7地域が改善し、いずれも消費税率引き上げ後で最高となった。また、『四国』が悪化、『北海道』『東北』の2地域が横ばいで推移した。半導体や工作機械関連が好調だったほか、『九州』は災害復興に加え、住宅投資も活発だった。
- ・『北関東』(50.2) …前月比1.1ポイント増。2カ月連続で改善。『小売』は自動車や飲食料品などが大幅に改善したほか、『製造』は半導体や液晶製造装置、自動車・工作機械関連などが好調で、全体を押し上げた。『小売』『製造』の2業界は10地域中最高水準となった。
- ・『近畿』(48.0) …同1.3ポイント増。5カ月連続で改善。インバウンド需要の継続で好調なヘルスケア関連市場のほか、オフィスビル賃貸なども堅調に推移。「大企業」「中小企業」「小規模企業」の全規模で1ポイント超の改善幅となり、改善傾向に広がりが見られた。
- ・『九州』(50.5) …同0.6ポイント増。2カ月連続で改善。2014年3月以来3年7カ月ぶりに50台を回復した。災害復興が継続しているほか、住宅投資への需要も高く『建設』『不動産』が大きく改善した。「福岡」と「大分」は消費税率引き上げ後の最高を更新した。

地域別グラフ(2014年1月からの月別推移)



	16年10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
北海道	42.1	42.5	42.6	42.2	43.2	43.9	44.3	46.1	45.7	48.4	48.8	48.6	48.6	0.0
東北	44.7	44.8	44.6	44.2	43.6	44.7	45.2	45.4	45.4	45.7	45.4	45.9	45.9	0.0
北関東	42.3	43.3	45.0	44.9	44.2	45.4	46.6	46.4	47.0	48.3	47.8	49.1	50.2	1.1
南関東	44.0	45.0	46.1	46.3	46.5	47.1	47.4	47.3	47.7	48.2	48.2	49.1	49.7	0.6
北陸	40.1	41.8	43.0	43.4	42.8	44.1	44.3	45.3	45.9	47.5	48.0	48.8	49.3	0.5
東海	43.6	44.2	46.4	45.7	45.9	46.6	46.8	46.4	47.3	48.1	48.8	49.2	50.0	0.8
近畿	41.6	42.4	43.7	43.7	44.1	45.1	45.2	44.7	44.9	45.6	46.1	46.7	48.0	1.3
中国	43.6	43.9	45.8	44.6	45.1	46.3	46.1	46.0	46.5	47.0	47.7	47.8	48.6	0.8
四国	45.1	45.8	47.2	46.2	46.5	46.1	46.9	46.8	47.0	47.0	46.8	48.5	48.2	▲0.3
九州	45.6	46.7	48.0	48.1	49.0	48.7	49.1	49.5	48.9	49.4	49.9	50.5	50.5	0.6
格差	5.5	4.9	5.4	5.9	7.0	4.8	4.8	4.8	4.0	3.8	4.0	4.0	4.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感 企業の声1 (農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	8月	9月	10月	
農・林・水産	44.5 ↓	45.6 ↑	47.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2017年度はじめに上昇した取扱販売単価が維持されており、景況は良いと感じている(畜産サービス)</li> <li>○ 乳価改定の効果が継続している(農業協同組合)</li> <li>× 水稲について、2017年度の不作地域は作況が90%位になっている(米作農業)</li> <li>× 農産物出荷が安定しない(野菜作農業)</li> </ul>
金融	46.8 ↓	48.0 ↑	47.9 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 株式市況が堅調(投資業)</li> <li>△ 業種間での業況に大きなばらつきがある(信用金庫・同連合会)</li> <li>△ 企業向けは順調だが、個人向けが厳しい(損害保険)</li> <li>× キャンペーン等の影響もあるが、消費意欲が低迷している(クレジットカード)</li> <li>× マイナス金利による利ザヤの減少(信用金庫・同連合会)</li> </ul>
建設	50.7 ↑	51.7 ↑	52.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 製造業の設備投資は食品・化学・薬品等が大規模ではないが中規模程度の投資をしており、職人が足りない状態になってきている(熱絶縁工事)</li> <li>○ 生産工場などの設備投資が堅調。新築ならずとも改修案件の引き合いが多い(一般管工事)</li> <li>○ 手すきの時間が少ない。金額であまり値引き交渉が少ない(電気配線工事)</li> <li>○ 京都市内はホテル・マンション建設が依然として好調(建築工事)</li> <li>△ 全般的に良いが、秋に入ってからの天候不順(雨や低温)の影響で、養生費がかさみ、利益を押し下げている(建築工事)</li> <li>× 雨天が続き、受注はあるのにこなせない(防水工事)</li> <li>× 東北の復興需要が一段落して建設零細業者に回る需要がない(建築工事)</li> </ul>
不動産	49.3 ↓	49.9 ↑	50.9 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 関西地区はインバウンド客の店舗利用が比較的堅調に推移している(貸事務所)</li> <li>○ 運営する不動産の稼働率も良好である(貸家)</li> <li>○ 空室率が少ない(貸事務所)</li> <li>△ 不動産取引のオファーは多くあるものの、供給する土地が不足している。投資物件については需要が勝り、売り控えが生じている(不動産代理・仲介)</li> <li>× 建築費の高騰、供給過多(建物売買)</li> </ul>
製造	48.6 ↑	49.4 ↑	50.3 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ヘルスケア関連市場では、インバウンド需要が底堅いことに加え、高付加価値型の商品が好調に推移している(医薬品製剤製造)</li> <li>○ インバウンド・アウトバウンドともに好調(仕上用・皮膚用化粧品製造)</li> <li>○ 北陸新幹線、中部縦貫道工事の進展による需要増(生コンクリート製造)</li> <li>○ 半導体・電子部品業界が国内外で好調(工業用プラスチック製品製造)</li> <li>○ 工作機械業界の受注が良い(圧力計・流量計・液面計等製造)</li> <li>○ 半導体・液晶製造装置関連が好調(金属加工機械用部品製造)</li> <li>○ 五輪需要と東京都心の再開発事業の現場が少しずつ動き出した(製缶板金)</li> <li>○ 自動車向けは依然好調。機械設備関連も好調(工業用プラスチック製品製造)</li> <li>○ 過去最高の売り上げとなっている(プリント回路製造)</li> <li>× 原材料高騰により粗利が減少(印刷)</li> </ul>

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

## 業界別の景況感 企業の声2（卸売～サービス）

業界名	現在			先行き
	8月	9月	10月	
卸売	44.3 ↑	44.8 ↑	45.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 仕事が継続的に予定されているユーザーが多い(圧縮ガス・液体ガス卸売)</li> <li>○ 株高を背景に消費も手堅く推移すると見込む(化学製品卸売)</li> <li>○ 東京五輪需要が地方経済に良い影響を及ぼすと期待(電気機械器具卸売)</li> <li>○ 2018年は、Windows7の保守終了によりWindows10への切り替え需要が見込まれる(事務用機械器具卸売)</li> <li>△ 2018年4月に診療報酬改定・償還価格改定が予定されているため、先行きが見通せない(医療用機械器具卸売)</li> <li>× 高価格帯と低価格帯に偏り、ボリュームゾーンの商品が伸びない(貴金属製品卸売)</li> </ul>
小売	42.7 ↑	42.2 ↓	42.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ コンスタントに受注が増加している(家具・建具卸売)</li> <li>○ 設備工事の引合件数が増加してきた(電気機械器具卸売)</li> <li>○ 建設機械のレンタル需要が高い(建設機械・鉱山機械卸売)</li> <li>○ 自動車産業の輸出が順調(鉄鋼卸売)</li> <li>○ 中国が石材業など環境に影響のある産業に稼働規制をかけたため、日本国内の仕事が増えた(建設用石材・窯業製品卸売)</li> <li>× アニサキス等の風評のため、販売が低迷している(生鮮魚介卸売)</li> <li>× 天候不順により消費が伸びない(米麦卸売)</li> <li>× ネット販売におされて、量販店の売上が低迷している(がん具・娯楽用品卸売)</li> </ul>
小売	42.7 ↑	42.2 ↓	42.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 取り扱う商品の販売が好調(自動車(新車)小売)</li> <li>○ 底打ち感が出ている感じがする(情報家電機器小売)</li> <li>○ 新車購入手段として、オートローンの利用が増えてきた(自動車(新車)小売)</li> <li>△ 選挙に入って来店客が減少気味(がん具・娯楽用品小売)</li> <li>△ 売り上げは伸びないが、仕入価格が安定し増益傾向(燃料小売)</li> <li>× 全社的にO-157や食中毒などの事件以来売り上げが低迷している。特にサラダ関係の売り上げが非常に悪い(料理品小売)</li> <li>× ネット業界では価格勝負となっているので、利益がとれなくなっている(各種商品通信販売)</li> </ul>
運輸・倉庫	48.4 ↑	49.0 ↑	49.9 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 旅行業界全体としては、訪日外国人客数、日本人出国者数ともに2016年度を上回るペースで推移している(一般旅行業)</li> <li>○ セメントの出荷量が増えてきている(一般貨物自動車運送)</li> <li>○ 自動車関連及び鉄鋼が好調(特定貨物自動車運送)</li> <li>○ 車両の稼働率が良く、運賃の値引き要請がない(一般貨物自動車運送)</li> <li>○ 繁忙期に入った(一般貸切旅客自動車運送)</li> <li>○ 値上げが通る(一般貨物自動車運送)</li> <li>× ここにきて燃料価格が上がりぎみになっている(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 高齢化にともない、雇用確保が非常に難しくなっている(一般貨物自動車運送)</li> </ul>
運輸・倉庫	48.4 ↑	49.0 ↑	49.9 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 少なくとも東京五輪の開催までは好景気が続く予想している(普通鉄道)</li> <li>○ バイオマス関連の荷動き増加が期待できる(運輸に付帯するサービス)</li> <li>○ 中小企業の積極的な設備投資による改修工事及び新設工事が予定されている(貨物運送仲立)</li> <li>○ インター周辺の開発にともなう物流の変化・増加を期待(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 顧客企業の生産がアジア地域に移転しており、国内貨物輸送数量に回復の兆しが見えない(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 宅配便について、運送料の大幅な値上げが予定されており、現在の状況では消費者に価格を転嫁することは難しい(普通倉庫)</li> </ul>
サービス	51.1 ↑	51.5 ↑	51.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ BtoBビジネス企業や大学などで、ブランディングや採用、学生募集における領域が活況(広告代理)</li> <li>○ イベントの多さに加え、地方選挙・衆院選挙などが重なり上向いた(ディスプレイ)</li> <li>○ 引き合いも多く、商談回数も増えている(情報処理サービス)</li> <li>△ 関東圏の建機レンタル、建設業界としては公共工事発注が増加傾向にあるが、同業他社との競合が激しく、なかなか増収に結び付かない(建設機械器具賃貸)</li> <li>△ 機械の保守契約は伸びているが、機械の新規設置が少なく、設置の工賃売上が減ってきている(一般機械修理)</li> <li>× 仕事の見積りや依頼はあるが、人員が不足し受注できない(ビルメンテナンス)</li> <li>× 業者間の単価引き下げにより売り上げが落ち込んだ(産業廃棄物収集運搬)</li> </ul>
サービス	51.1 ↑	51.5 ↑	51.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 航空法の規制緩和で、高層ビルの建設、天神や博多駅周辺のビル改修工事及び建て替えが決まっており、5年後までは安泰と感ぜられる(ビルメンテナンス)</li> <li>○ 2020年近くまでの仕事は多くあり、人手不足が続くと考えている(労働者派遣)</li> <li>○ 自動車の利活用市場は今後も右肩上がりが続く(自動車賃貸)</li> <li>○ IoTやロボットなど、IT関連への投資意欲が高まっている(情報処理サービス)</li> <li>△ システム開発案件は多いが、人手不足は深刻で仕事を断っている状況(ソフト受託開発)</li> <li>× 大学進学者が減少に転じる2018年問題が、短期大学経営に深刻な影響をもたらす見込み(短期大学)</li> <li>× 2018年4月の介護報酬改定がマイナスと想定されるため(老人福祉事業)</li> </ul>

【判断理由】 ○＝良いと判断した理由 △＝どちらでもない理由 ×＝悪いと判断した理由

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万3,235社、有効回答企業1万214社、回答率44.0%)

#### (1) 地域

北海道	516	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,131
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	641	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,732
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	715	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	574
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,295	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	310
北陸(新潟 富山 石川 福井)	562	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	738
合計			10,214

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	54	小売	飲食料点小売業	65	
金融	129		繊維・繊維製品・服飾品小売業	28	
建設	1,476		医薬品・日用雑貨品小売業	26	
不動産	313		家具類小売業	11	
製造	飲食料品・飼料製造業	324	家電・情報機器小売業	41	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	117	自動車・同部品小売業	68	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	236	専門商品小売業	131	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	112	各種商品小売業	49	
	出版・印刷	188	その他の小売業	5	
	化学品製造業	408	運輸・倉庫	447	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	505			
	機械製造業	451	サービス	飲食店	41
	電気機械製造業	335		電気通信業	11
	輸送用機械・器具製造業	102		電気・ガス・水道・熱供給業	8
精密機械・医療機械・器具製造業	72		リース・賃貸業	103	
その他製造業	85		旅館・ホテル	26	
卸売	飲食料品卸売業	356	娯楽サービス	58	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	185	放送業	13	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	340	メンテナンス・警備・検査業	161	
	紙類・文具・書籍卸売業	101	広告関連業	107	
	化学品卸売業	281	情報サービス業	435	
	再生資源卸売業	32	人材派遣・紹介業	51	
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	312	専門サービス業	238	
	機械・器具卸売業	913	医療・福祉・保健衛生業	99	
	その他の卸売業	347	教育サービス業	24	
			その他サービス業	144	
合計			50		
合計			10,214		

#### (3) 規模

大企業	2,127	20.8%
中小企業	8,087	79.2%
(うち小規模企業)	(2,636)	(25.8%)
合計	10,214	100.0%
(うち上場企業)	(296)	(2.9%)

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

### 3. 調査時期・方法

2017年10月18日～31日(インターネット調査)

## 景気動向指数(景気DI)について

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2017

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。